

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2014年5月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンド I（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	3.07%	▲1.82%	▲5.22%	4.76%	▲21.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合 計	100.0%

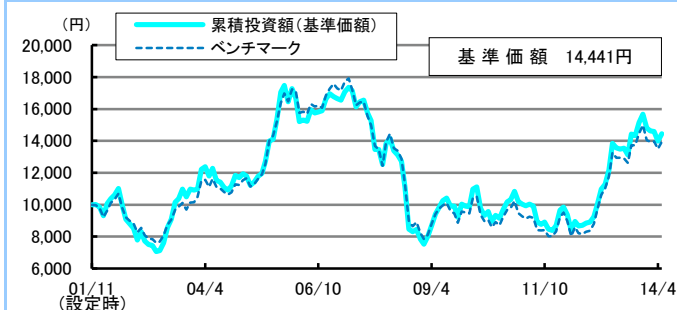
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2014年5月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

5月の東京株式市場は、方向感が定まり難い中、月末にかけてやや戻り歩調を辿る展開となりました。

米国株上昇を受け強含んで始まった日本株でしたが、ウクライナ情勢の緊迫化などが重石となってゴールデンウィーク明けには下落を強いられました。その後米国株が史上最高値を更新すると、中旬に再度戻りを試す場面もありましたが、円高ユーロ安の進行などを背景に間もなく反落し、結局狭いレンジ内の膠着状態が続きました。しかし、割安なバリュエーションに支えられた下値は底堅いとの見方が強まる中、中国の製造業購買担当者景気指数が市場予想を上回るなどの好材料も出て、下旬に入ってから買いの勢いも増してきました。消費増税後の景気に対する懸念も徐々に和らぎ、日本株は戻り歩調を辿って月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.36%、日経平均株価は+2.29%でした。

商品概要	
形 態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年5月30日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	3.33%	▲ 1.27%	▲ 4.65%	6.50%	44.41%
ベンチマーク	3.36%	0.09%	▲ 3.49%	7.88%	39.53%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第 8期(2009.11.30)-----	0円
第 9期(2010.11.30)-----	0円
第10期(2011.11.30)-----	0円
第11期(2012.11.30)-----	0円
第12期(2013.12.02)-----	0円

純資産総額 771.8 億円 (2014年5月30日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2014年4月30日現在)

	銘柄	業 種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.5%
2	本田技研工業	輸送用機器	3.0%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4	三菱電機	電気機器	2.8%
5	オリックス	その他金融業	2.8%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
7	日本電産	電気機器	2.5%
8	マキタ	機械	2.4%
9	ミズグループ本社	卸売業	2.3%
10	シノ	輸送用機器	2.2%

(組入銘柄数: 225) 上位10銘柄合計 27.1% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2014年4月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他※	1.9%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.0%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	97.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.3%

<組入上位5業種>

電気機器	18.3%
輸送用機器	11.1%
機械	8.8%
銀行業	6.8%
情報・通信業	6.4%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※ 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲0.15%	▲8.05%	▲4.18%	9.46%	▲31.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲0.08%	▲7.95%	▲3.61%	11.91%	79.15%
JASDAQ インデックス	4.98%	▲0.82%	0.30%	6.28%	32.11%
差 異	▲5.06%	▲7.13%	▲3.90%	5.63%	47.04%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%)控除後の数値)です。

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	94.7%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	5.3%
合計	100.0%
純資産総額	42.05億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市 場 名	比率
東証一部	62.9%
東証二部	7.4%
JASDAQ	15.7%
その他市場	8.6%
現金・その他	5.3%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

業 種 名	比率
1 サービス業	22.9%
2 機械	12.7%
3 情報・通信業	9.5%
4 卸売業	8.7%
5 電気機器	8.6%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 53銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	あい ホールディングス	卸売業	4.9%
2	サイバーエージェント	サービス業	4.5%
3	エイチ・アイ・エス	サービス業	4.2%
4	サンフロンティア不動産	不動産業	3.6%
5	日本セラミック	電気機器	3.5%
6	エスアールジータカミヤ	サービス業	3.1%
7	エレコム	電気機器	3.1%
8	エフティコミュニケーションズ	卸売業	3.1%
9	ユーシン精機	機械	2.9%
10	朝日インテック	精密機器	2.8%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

5月の株式市場は反発しました。月の前半は、慎重な業績予想が投資家の失望を誘って株価が急落する銘柄が目立ちました。しかし月の後半になり、新興国市場の回復や、良好な経済指標の発表を背景に米国株式市場が上昇に転じたことなどから、投資家のリスク許容度が改善し、株式市場は反発しました。

5月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、2014年度も高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の中小企業株市場は、強含みの展開を想定しています。5月に下落した株式市場は、実際の業績動向が予想ほど落ち込まないとの認識が広がるにつれ、反発を強めると考えています。また、市場の関心は2015年の消費増税実施を判断する際に重要視される、今夏以降の景気動向に移るとみえています。中国経済の減速は懸念されるものの、国内には大きな不安要素がないと考えられることから、資金流入は継続し、個別銘柄物色の傾向は強まると見込んでいます。

今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、2014年度の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	2.09%	▲1.05%	▲6.14%	6.07%	▲12.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	▲0.75%	▲5.89%	7.59%	16.46%	5.02%
日経平均株価(225種・東証)	▲1.41%	▲6.57%	6.23%	14.71%	3.88%
差異	0.65%	0.68%	1.36%	1.75%	1.14%

<純資産総額>

純資産総額	113.30億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	16.64%
2	情報・通信業	11.84%
3	小売業	11.58%
4	輸送用機器	7.24%
5	化学	7.10%
6	医薬品	6.41%
7	機械	5.11%
8	食料品	4.48%
9	不動産業	3.22%
10	建設業	3.06%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	8.93%
2	ソフトバンク	5.86%
3	ファナック	4.60%
4	KDDI	3.22%
5	京セラ	2.41%
6	本田技研工業	1.89%
7	アステラス製薬	1.73%
8	セコム	1.65%
9	東京エレクトロン	1.63%
10	ダイキン工業	1.61%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.12%
一部上場	99.12%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.87%
株式実質	99.99%
現金その他	0.88%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス2.29%と上昇しました。

上旬から中旬は、3月期決算の発表が本格化するなか好業績の銘柄を評価する動きが強まったことや、欧米の株式市場が底堅く推移したことなどが支援材料となる一方で、為替の円高傾向や、ウクライナ情勢の不透明感などが相場を重しとなり、国内株式市場はレンジ内での一進一退の動きとなりました。下旬は、為替の円安への修正や、中国や米国の好調な経済指標の発表、ウクライナに対するロシアの姿勢の軟化などが好感され、上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	0.91%	2.89%	5.47%	16.17%	22.43%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)
(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	1.04%	3.45%	6.46%	18.66%	96.03%
MSCIコクサイ・ インデックス	0.66%	2.70%	5.33%	16.44%	-
差 異	0.38%	0.75%	1.13%	2.21%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.4%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
6	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
7	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.8%
9	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

＜純資産総額＞

純資産総額	2,236 (百万円)
-------	-------------

＜資産配分＞

株式	96.9%
先物取引	2.8%
現金その他	0.4%
組入総銘柄数	1,295

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

＜株式組入上位5カ国＞

国名	純資産比
アメリカ	57.7%
イギリス	9.3%
フランス	4.5%
カナダ	4.4%
ドイツ	4.0%

＜株式組入上位5業種＞

業種	純資産比
金融	20.1%
情報技術	12.0%
ヘルスケア	11.7%
一般消費財・サービス	10.7%
エネルギー	10.3%

＜運用コメント＞

①米国

5月の米国株式市場は、中旬まで方向感なく推移したあと、下旬に入ってから上昇しました。月の前半は、発表されたマクロ経済指標が比較的良好だったことや、企業の四半期決算シーズンが終盤に入っても全体として予想を上回る業績が発表されたことなどが好感された一方、ウクライナ情勢への懸念などから市場は比較的小さいレンジ内での動きとなりました。下旬に入ると2014年3月以降軟調だった成長株に買い戻しの動きが見られ、特にナスダック総合指数が大きく反発しました。企業の買収案件も多く発表され、市場全体の上昇要因となりました。29日には市場予想を下回る2014年1-3月期の国内総生産(GDP)改定値が発表されましたが、上昇基調のまま月末を迎えました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+0.82%、S&P500種指数が+2.10%、ナスダック総合指数が+3.11%となりました。

②欧州

5月の欧州主要株式市場は上昇しました。月初めは、欧州中央銀行(ECB)の定例理事会において金融政策の現状維持が決定されたものの、今後のさらなる緩和策の期待が市場に広がり、株価は底堅く推移しました。加えてユーロ安が進んだことも、株高の支援材料となりました。一方でウクライナ情勢では、親ロシア派勢力が独立宣言を強行するなど依然として不安定な状況が続き、株価の上値を抑えました。月の後半になると、ウクライナ大統領選挙が予定通り実行され、親欧米派ながらもロシアとの関係正常化を掲げる候補者が勝利したことで、楽観的な見方が広がりました。堅調な企業業績も株高を支え、ドイツDAX指数が史上最高値を更新するなど、上昇基調は月末まで続きました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が+0.95%、ドイツDAX指数が+3.54%、フランスCAC指数が+0.72%となりました。

③アジア

5月のアジア主要株式市場は、おおむね上昇基調となりました。香港市場は、中国景気の減速懸念などから上旬は軟調に推移しましたが、中旬に入ると中国の景気刺激策への期待などから反発しました。香港政府による不動産規制の一部緩和も好感されました。シンガポール市場も、前半はほぼ横ばいの推移となりましたが、後半に堅調な欧米市場の動きを受けてリスク回避姿勢が後退すると、業績が好調な銘柄を中心に上昇しました。オーストラリア市場は、前月に引き続き市場全体としての方向感に欠ける中、企業の決算を織り込みながらの個別色の強い展開となりましたが、情報技術やヘルスケアなどの業種を中心に前月末比プラスで月末を迎えました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が+4.28%、シンガポールST指数が+0.95%、オーストラリア全普通株指数が+0.06%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	0.91%	▲3.42%	▲10.05%	0.36%	22.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【5月の株式市場:底堅い動き】

中国株式は総じて底堅い動きで、香港市場ではH株指数が前月末比+3.1%の10,185.2、レッドチップ指数が同+2.5%の4,272.8(作成基準日の前営業日、終値ベース)となりました。主たる上昇要因は、5月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)速報値が僅かながら改善したことによる今後の景気回復期待、一部の銀行に対する預金準備率引き下げや地方政府による住宅購入規制の緩和など当局の景気刺激策などでした。また、政府が資本市場政策の新たな指針(新「国9条」)において更なる市場開放を行う意向を示したこと、地方政府による債券発行を試験的に認めたことなどは、中長期的な金融システムの安定、発展につながり、「影の銀行(シャドーバンキング)」問題の解決にも寄与すると考えられ、株式市場で好感されました。セクター別では、IT、金融、エネルギー、公益などが上昇した一方、生活必需品、素材などが下落しました。

【運用状況:基準価額は1.0%上昇】

基準価額の騰落率は、前月末比+1.0%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+2.6%(円ベース)を下回りました。セクター別では、素材、生活必需品などのアンダーウェイトがプラス寄与しました。一方、資本財のオーバーウェイト、通信のアンダーウェイトなどがマイナス寄与しました。個別銘柄では、騰訊控股(Tencent)、中国工商银行(Industrial & Commercial Bank of China)、中国建設銀行(China Construction Bank)などがプラス寄与しました。一方、中石化冠徳控股(Sinopec Kantons Holdings)、中国旺旺控股(Want Want China)などがマイナス寄与しました。

香港ドルは対円で下落し、基準価額にマイナス寄与しました。

【今後の見通し:景気の安定が明確になるに連れ、市場は安定する見込み】

政府は、中長期的な安定成長を目指した社会構造改革を政策の最優先事項としています。金融改革では、上記の新「国9条」の発表など、活性化・自由化に向けた動きが着実に進んでいます。一方で、政府は雇用情勢にも配慮しており、大幅な景気減速を避けるため、上述のような景気刺激策を打ち出しており、中国経済はソフトランディングするものと当社では予想しています。社会構造改革の着実な前進及び経済のソフトランディングが明確になるに連れ、投資家の中国株式市場への関心が高まるものと考えられます。不動産市況の急落懸念が短期的な波乱要因になる可能性はあります。しかし、中長期的には都市化の推進と生活水準の向上を背景に需要が拡大し、現在の住宅在庫、新規供給は吸収されていくと考えられます。

【投資戦略:バリュエーションは魅力的】

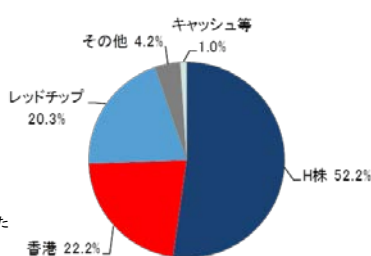
中国株式市場のバリュエーションは引き続き歴史的低水準にあります。5月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2014年度予想利益ベースで9.0倍、2015年度予想利益ベースで8.2倍と、2000年以降の予想PERの平均12.6倍を大きく下回っています。また中国が社会経済構造の大きな変革期にあることから、セクター・個別銘柄毎のパフォーマンスには大きな違いが生じると予想され、投資機会は潤沢にあると見ています。当ファンドの投資戦略として、公益、資本財、エネルギーなどのウェイトを高めています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.0%
エネルギー	16.3%
公益事業	9.9%
ソフトウェア・サービス	9.7%
保険	8.9%
不動産	5.1%
自動車・自動車部品	5.0%
資本財	3.9%
運輸	3.8%
電気通信サービス	3.3%
食品・飲料・タバコ	2.9%
商業・専門サービス	1.1%
その他	5.2%
キャッシュ等	1.0%
合計	100%

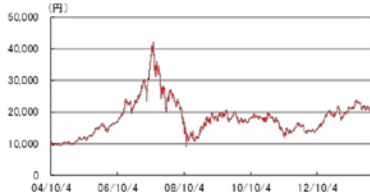
市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)

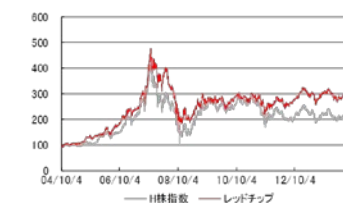
2004年10月4日～2014年5月30日



※基準価額は償還権附設後のものです。

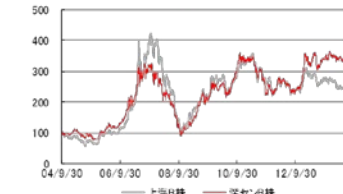
H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2014年5月末日



上海8株と深セン8株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2014年5月末日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2014年5月30日



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.57%	1.84%	3.90%	4.90%	10.95%

特別勘定資産内訳

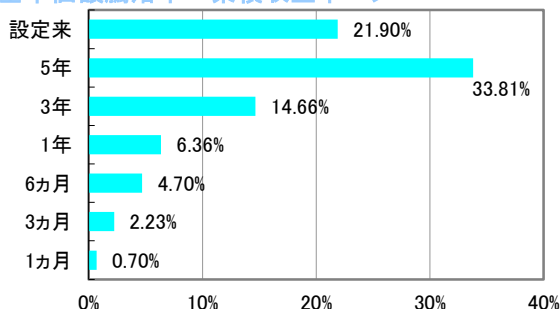
	構成比(%)
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出。

※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	2銘柄
公社債の平均残存期間	9.44年

国内債現物	98.7%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.3%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	67.8%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	30.9%
3				
4				
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	98.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。

『既に起こった物価の変動要因』の概況: 当月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比上昇しました(当月プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第18回物価連動国債(以下、第18回債)の期待インフレ率は上昇しました。月初1.4%程度で始まり、下旬にかけて1.3%台後半で推移しました。しかし、月末に発表される全国消費者物価指数の上振れ期待等を背景にその後小幅に上昇し、月末は1.4%台前半となりました(当月プラス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 当月の新発10年国債利回り(国内長期金利)は低下しました。国内長期金利は、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和観測の高まり等を受けて、欧米金利が低下したこと等を背景に概ね低下傾向となりました(当月プラス要因)。

■先月の運用概況

前述3つの要因全てがプラスとなり、当月末の基準価額は前月末対比上昇しました。

マザーファンドでは、相対的な割安さと組入比率のバランス等を考慮し、第18回債を購入しました。この結果、当月末では第17回債の実質組入比率を68%程度、第18回債を31%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を9.4年程度と概ね前月末水準を維持しました。

■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は概ね良好と考えます。①引き続き日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、②2014年の消費税率引き上げに加えて、2015年に更なる消費税率引き上げが見込まれていることなどから物価は上昇基調で推移するものと思われます。

一方、①物価の上昇に対して、賃金などの所得の上昇が追いつかない場合には、消費者の購買力が低下し、物価上昇が持続しなくなる可能性がある点、②海外経済の影響を受けて国内景気が減速した場合、物価押し下げの要因となる点、などは注意が必要と考えます。

このような見通しのもと、高位の組入を維持しながら、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

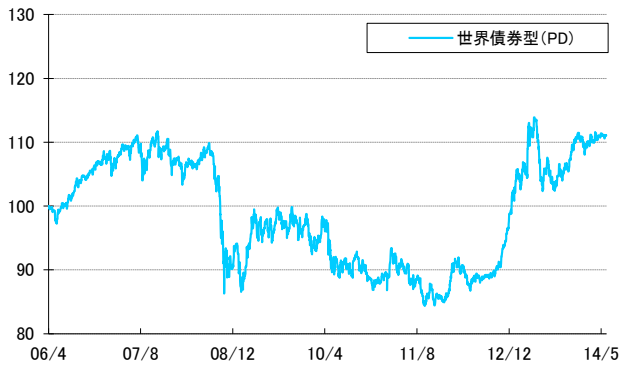
特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲0.04%	1.02%	1.34%	0.64%	11.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.1%	1.4%	2.0%	1.9%	27.2%	49.6%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	▲0.2%	1.2%	2.6%	5.7%	30.8%	57.1%
差異	0.3%	0.2%	▲0.6%	▲3.8%	▲3.6%	▲7.5%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	6.2
(2) アメリカ国債	2.9%	USドル	29.7
(3) イギリス国債	1.9%	英ポンド	29.6
(4) アメリカ国債	1.7%	USドル	1.6
(5) アメリカ国債	1.6%	USドル	4.7
(6) アメリカ国債	1.6%	USドル	5.2
(7) ベルギー国債	1.6%	ユーロ	13.8
(8) アメリカ国債	1.5%	USドル	3.0
(9) アメリカ国債	1.5%	USドル	6.0
(10) ニュージーランド国債	1.5%	ニュージーランドドル	8.9

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	28.2%
ユーロ	31.9%
英ポンド	8.6%
日本円	13.5%
その他	17.8%

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞

債券市場では、米国で雇用統計などの経済指標が市場予想を上回ったものの、緩和的な金融政策が当面継続されるとの見方が強まったことなどから、米国債の利回りは低下しました。為替市場では、為替市場の変動性(ボラティリティ)が低下するなか高金利国通貨への需要が高まり、メキシコ・ペソが円に対して上昇しました。一方、ドラギ欧州中銀(ECB)総裁が6月に追加緩和を実施することを示唆したことなどから、ユーロが円に対して下落しました。当ファンドは、デレレーションについてはベンチマークに対してやや長めとしました。国別配分については、英国やメキシコ、ポーランドなどをオーバーウエイトとする一方、日本などをアンダーウエイトとしています。

＜今後の運用方針＞

国別配分としては、相対的に景気が堅調なニュージーランドや先進主要国景気の恩恵が期待できるメキシコやポーランドなどへの配分を高める方針です。また、米国では利上げ開始時期が意識される局面では、中短期金利を中心に変動するとみているものの、長期金利はレンジ内で推移するとみていることから、緩やかに保有債券の年限長期化を進める方針です。また、欧州では低金利政策の長期化が想定されることから、中長期年限への配分を継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲0.02%	1.23%	3.79%	6.97%	58.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	0.0%	1.6%	4.6%	8.7%	91.4%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.2%
平均直利	6.9%
平均最終利回り	6.0%
平均デュレーション	4.7年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

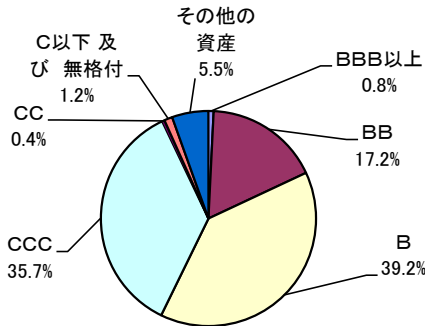
業種	純資産比
通信	9.7%
金融	9.7%
石油・ガス	9.4%
建設	5.9%
ヘルスケア	5.4%
その他の業種	54.5%
その他の資産	5.5%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額	0.8億円
-------	-------

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 873 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	FIRST DATA CORPORATION	11.750%	電機	CCC	0.8%
2	UNIVISION COMMUNICATIONS	6.875%	放送	B	0.8%
3	SLM CORP	8.000%	金融	BB	0.7%
4	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.6%
5	SPRINGLEAF FINANCE CORP	6.900%	金融	CCC	0.5%
6	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.5%
7	ROYAL BK SCOTLAND GRP PLC	7.640%	金融	B	0.5%
8	ALLY FINANCIAL 7.0000% SERIES 144A	7.000%	金融	B	0.5%
9	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.5%
10	MPH ACQUISITION HOLDINGS	6.625%	ヘルスケア	CCC	0.5%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、4月のISM非製造業景況指数が市場予想を上回ったことに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)議長による議会証言を受け緩和的な金融政策が長期化すると見方が強まり、上旬から堅調な推移となりました。その後も、一部の米住宅関連指標が堅調であったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)の議事録が早期利上げを示唆する内容ではなかったことから安心感が広がり、月間で値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、0.0%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したものの、ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル安・円高となったことがマイナスに影響しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、94.5%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の緩やかな成長を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が健全であることや、低水準の財務償還額などから、デフォルト(債務不履行)率は今後も低水準で推移すると考えられます。FRBはゼロ金利政策を維持しており、引き続き緩和姿勢を継続すると予想されます。今後米国経済の成長に伴う金利上昇(債券価格は下落)局面においても、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション(金利感応度)の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。相対的に割安と判断する銘柄を積極的にポートフォリオに組み入れています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

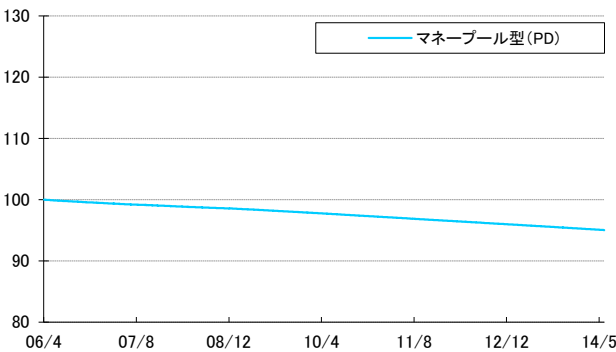
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.36%	▲0.71%	▲4.96%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	8.0%
投資信託等	92.0%
合計	100.0%

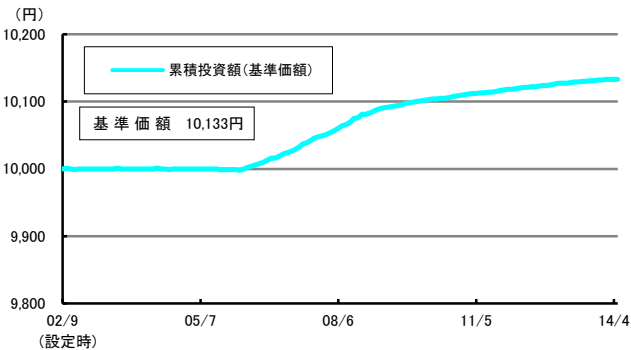
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2014年5月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 123.9 億円 (2014年5月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	94.5%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.5%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	94.5%
A	-
現金・その他	5.5%

平均残存日数	46.51日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2014年5月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.02%	0.05%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2014年4月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第436回 国庫短期証券 2014/06/09	債券	AA/Aa	16.4%
2	第433回 国庫短期証券 2014/05/26	債券	AA/Aa	13.1%
3	第437回 国庫短期証券 2014/06/16	債券	AA/Aa	13.1%
4	第441回 国庫短期証券 2014/06/30	債券	AA/Aa	13.1%
5	第434回 国庫短期証券 2014/06/02	債券	AA/Aa	7.9%
6	第439回 国庫短期証券 2014/06/23	債券	AA/Aa	7.9%
7	第447回 国庫短期証券 2014/07/22	債券	AA/Aa	6.6%
8	第442回 国庫短期証券 2014/07/07	債券	AA/Aa	5.2%
9	第428回 国庫短期証券 2014/05/07	債券	AA/Aa	3.3%
10	第431回 国庫短期証券 2014/05/19	債券	AA/Aa	3.3%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計

89.9%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.9504%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.756%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.2096%程度
	日本債券型(PD) 年率0.2592%~0.378%程度
	世界債券型(PD) 年率0.918%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.134%程度
	マネープール型(PD) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売していません。